

2024年3月期第1四半期決算
オンライン・カンファレンスにおける主な質疑応答
2023年8月4日、東京

Q1：国内では、私立病院、診療所市場が増収、大学、官公立病院市場は減収となったが、医療機関の設備投資意欲に違いは見られるか。大学、官公立病院市場は、第2四半期以降に回復を見込めるか。ITシステム商談が好調に推移しているが、今後の見通しを教えてください。

A1：私立病院、診療所市場が好調に推移した一方で、大学市場は設備投資の再開により好調だった前年同期を下回った。官公立病院市場では現地仕入品が減収となった。国内では、本年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、医療機関における検査・手術件数が引き続き回復傾向にあり、市場別で設備投資意欲に大きな違いはない。大学、官公立病院は、第4四半期、第2四半期に予算執行が集中する傾向にあるため、確実に商談を獲得したい。ITシステム商談については、2024年施行予定の「医師の働き方改革」に向けたタスクシフトや業務の効率化のための設備投資として、需要は底堅く推移すると見ている。

Q2：米国では生体情報モニタが減収だったが、上期の見通しを教えてください。競合状況に変化はあるか。

A2：米国の生体情報モニタは、受注から納品・設置までのサイクルが延びており、円ベース、現地通貨ベースともに減収となった。前年上期に発売した新製品の中位機種ベッドサイドモニタの引き合いは堅調であることから、上期は円ベース、現地通貨ベースともに二桁成長を見込んでいる。新製品の中位機種ベッドサイドモニタは、サイバーセキュリティ機能の強化が高い評価をいただいているほか、搬送用モニタやバイタルサインテレメータを含む大規模ネットワークに対応した当社のモニタリングソリューションも、引き続き高い評価をいただいている。

Q3：欧米における医療機関の設備投資意欲について教えてください。第2四半期以降、厳しくなると見ているか。

A3：米国の医療機関では、看護師不足に対応するため人員の確保に最優先で取り組んでいることから、医療機器の設備投資は優先順位をつけて進められている。受注から納品・設置までのサイクルは延びているものの、最先端の医療を提供するためには医療機器の更新は必要であり、設備投資意欲が鈍化しているという話は聞いていない。欧州では、一部の国において、政府予算の縮小やインフレに伴う医療機関の設備投資抑制の動きが見られ、回復までには時間を要すると見ている。

Q4：中国において生体情報モニタ等の需要が増加したが、第2四半期以降も継続する見通しか。

A4：ゼロコロナ政策が撤回された昨年12月以降、感染症患者受け入れのためICUの拡充が進められたことから、第1四半期（1～3月）に生体情報モニタ等の需要が増加した。一部商談の納品・設置が期ずれしたことから、第2四半期（4～6月）の売上も好調に推移すると見ている。ICU拡充の動きは落ち着いており、下期における需要の継続は見込んでいない。

Q5：治療機器において、人工呼吸器が大幅減収となった要因は何か。AEDは米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響を除いても好調だったか。今後の見通しを教えてください。

A5：人工呼吸器は、国内では前年同期並みとなったが、海外では欧州とアジア州において前年同期に大口商談があったことから減収となった。一方で、米国ではマスク型人工呼吸器の新製品効果もあり増収となった。海外のAEDは、決算期変更の影響を除いても二桁成長となった。欧米スポーツ選手の心臓突然死等の報道もあり、改めて心肺蘇生やAEDの重要性が認識されていることから、需要が高まっており、今後も継続すると見ている。

Q6：2024年に予定されている診療報酬改定の方向性をどう見ているか。医療機器の買い控えの動きを想定しているか。

A6：次回の診療報酬改定については、本格的な議論が始まったばかりであり方向性はわからないが、現時点で医療機器の買い控えの動きは想定していない。今後の動向を注視したい。

Q7：2030年に向けた長期ビジョンにおいてDHS構想を掲げているが、業績への寄与はいつ頃か。

A7：2030年の経営目標値達成に向けて、デジタルヘルスソリューション（DHS）を重要な事業と位置付けている。現在ビジネスモデルの検討を進めているが、業績への寄与はPhase III（2027～2029年度）を想定しており、次期中期経営計画において詳しくご説明したい。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。